

県教委の2024年度県立高校生徒募集定員の公表にあたって(声明)

2023年11月28日
長野県高等学校教職員組合
執行委員会

長野県教育委員会(以下県教委)は11月21日の定例会で来春の公立高校の募集定員を決定しました。来春の中学校卒業予定者は今春より384人減の1万8286人で、生徒募集定員は下諏訪向陽高校が1学級増、須坂東高校、丸子修学館高校、小諸高校、野沢南高校、岡谷工業高校、高遠高校、松川高校の7校が1学級減で、県立高校は計240人の減となりました。

今年の募集定員の決定で特徴的なことは、統合新校の募集定員を意識した決定がなされたことです。旧第6通学区(佐久地区)では、今春の中学校卒業予定者数が12人減という微減であったにもかかわらず、募集定員は小諸高校、野沢南高校で各1学級減の80人減となりました。小諸新校(2026年開校予定)、佐久新校(同2029年)の開校時の募集学級数を実現するために、来春の中学校卒業予定者数を大幅に下回る募集定員を決定したものであると言わざるを得ません。県教委は生徒募集定員策定にあたっての「基本的な考え方」の第1に「原則として旧12通学区ごとに、中学卒業予定者数の増減に見合った増減を行う」を掲げていますが、その原則に反する決定です。旧第7通学区(諏訪)でも、中学校卒業予定者が40人増に対し、下諏訪向陽高校を1学級増にする一方、統合対象の岡谷工業高校を1学級減としました。

私たちは、中学校卒業生が地元の高校へ進学することを保障する観点から、「中学校卒業予定者数に見合った生徒募集定員」を決定するよう、県教委交渉で要求してきました。また、10月段階に高教組佐久支部が本部とともに、11月には県教組佐久支部、高教組佐久支部、全佐久PTA連合会が合同で同様の申し入れを行ってきました。こうした申し入れに耳を貸さず、今回の決定を行ったことに対し、長野高教組は強く抗議します。今後、統合新校の開校にあわせて中学校卒業予定者に見合わない募集定員決定が繰り返されることを危惧します。

再編整備計画「実施方針」で決められた「2年連続して再編基準を下回った場合、再編対象とする」という統廃合基準が今春から適用され、来春にはいくつかの学校が再編対象校とされる可能性が生まれています。この「再編基準」によって再編対象になる学校については、これまでの住民説明会でも校名を挙げた説明が一度も行われていないことから、長野高教組は「再編基準」を、少なくとも「第2期再編」が完了するとされる2030年までは凍結すべきと考えています。

今回の決定で学級減になった7校のうち、4校は再編整備計画の対象です。これらの学校では、再編統合にむけた準備のための議論や業務が増大することは明らかですが、今回の学級減によって標準法による教職員定数の削減が懸念されます。長野高教組は、2学級募集となる高遠高校と松川高校を含め、標準法を超えた教職員の配置を強く求めるものです。